資料4

地方公共団体に対する説明会等の実施状況（報告）

特定個人情報の取扱いについて安全管理措置が適正に実施されているかどうかの再確認を地方公共団体に対し促すため、各種機会を捉え、広報を行ってきており、10月末までの実績は以下のとおりである。

（１）組織のトップへの周知・徹底

〇全国市長会

全国市長会秋期ブロック会議において説明（469市区）。

10/13　北信越市長会（総会、63市）
　　　東海市長会（総会、90市）
　　　四国市長会（総会、38市）
　　　九州市長会（総会、110市）
10/14　近畿市長会（役員会、17市）
10/17　中国市長会（役員会、27市）
10/19　北海道市長会（総会、33市）
10/20　関東市長会（役員会、21市区）
10/25　東北市長会（総会、70市）

〇全国町村会

全国町村会理事会（都道府県の町村会長が出席、9/8開催）において説明。

（２）事務担当者への周知・徹底

〇　社会保障・税番号制度担当者説明会

・７月～９月の間に都道府県ごとに48回開催、約7,000名参加。

〇　地方公共団体情報システム機構（Ｊ－ＬＩＳ）主催のセミナー

・セミナー参加の地方公共団体の担当者向けに説明（延べ445名）。

8/19	情報セキュリティ新任情報化担当者セミナー	99名
8/26	情報セキュリティリスク管理セミナー	51名
9/ 2	情報セキュリティ緊急時対応訓練セミナー	53名
9/ 9	個人番号制度関連最新動向セミナー	90名
9/30	情報セキュリティ技術動向セミナー	73名
10/7	個人番号制度関連最新動向セミナー	79名
	（以下、実施予定）	
12/2	情報セキュリティ緊急時対応訓練セミナー	
1/20	情報セキュリティリスク管理セミナー	

以上